

デジタルユーロ（Digital Euro）を巡る議論と 欧州中央銀行（European Central Bank）の対応 －日本への意味合いを探る（Implications for Japan）

株式会社野村総合研究所
金融デジタルビジネスリサーチ部

シニア研究員 井上哲也（Tetsuya Inoue, Senior Researcher）

2022年1月



1. 議論の背景と問題意識

スタンスペーパー（Report on Digital Euro）の公表（2020年10月）

- 欧州中央銀行（ECB）による「一般利用型（General Purpose）」のCBDCに関する取組みは、「Report on Digital Euro」の公表（2020年10月）によって本格化した。
 - － 同年1月に設置されたハイレベル・タスクフォース（High-level Taskforce）＜ Panetta理事が座長、Bindseil局長が事務局で、各NCBの代表が参加＞による検討結果をまとめたもの。

Digital Euroに対する基本的考え方

基本的視点 (viewpoints)	<ul style="list-style-type: none">・経済のデジタル化と技術革新（digitalization and innovation）により小口決済への認識が変化・ECBはDigital Euro（DE）の発行体（issuer）として自然
決済システムへの 認識の変化 (evolution)	<ul style="list-style-type: none">・現金と電子的支払手段（cash and electronic payment）の関係に関する認識が広範に変化・若年層による電子的支払手段への選好と安全性や迅速性（safety and swiftness）への期待
要件 (requirements)	<ul style="list-style-type: none">・セキュリティを損なわない形での匿名性（anonymity）の確保・サイバーリスク（cyber risk）に対する万全な対応・民間による新たな支払サービスやビジネスの創出（promotion of new services）
原則 (principles)	<ol style="list-style-type: none">① DEはユーロの一つの形態（a form of euro）であり、他の形態のユーロと1対1で交換可能② DEはリスクフリーの中央銀行通貨（central bank money）③ DEは域内全ての主体にアクセス可能（accessible）とし、監督下にある仲介機関（regulated intermediaries）が支払サービスを担う④ DEの導入は民間ベースの効率的なデジタル支払（digital payment services by private providers）を阻害しない⑤ DEに対する信認（confidence）の維持に注力

1. 議論の背景と問題意識

DEを導入すべき理由とDEが満たすべき条件 (rationales and conditions)

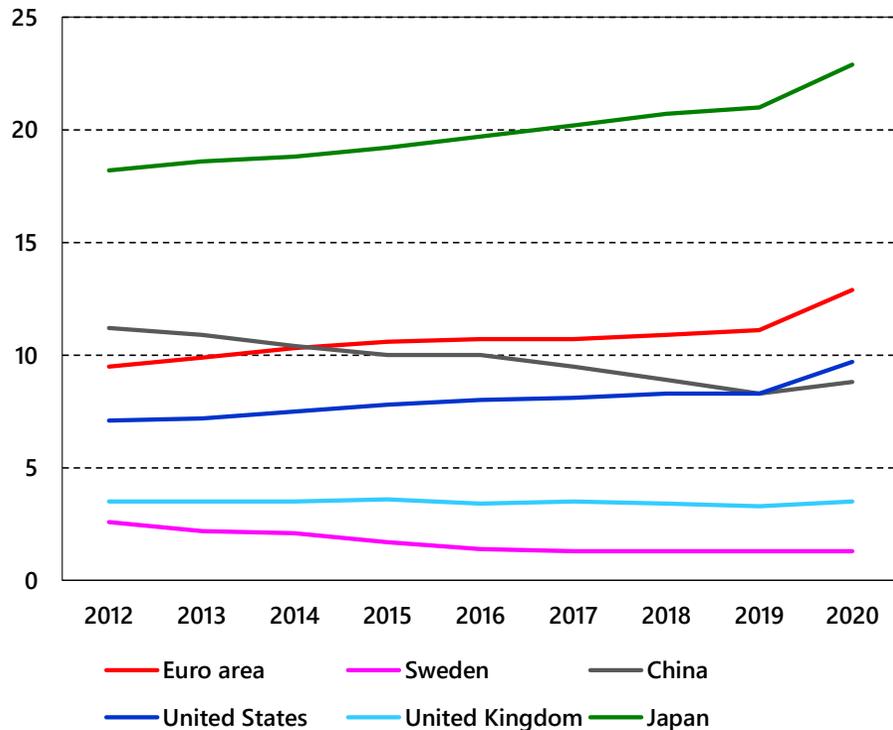
理由 (rationales)	条件 (conditions)
1. DEは経済のデジタル化と欧州の独立性 (sovereignty) に恩恵 – DEの導入は欧州発のソリューション (Europe-based solutions) を支援	1. デジタル効率性の強化 – 民間との相互連携 (inter-operability) を確保
2. 支払手段としての現金の役割 (role of cash) は急速に低下 – DEは低位な使用コスト、偽造防止 (prevention of counterfeit)、リスクフリー、迅速な支払等を実現	2. 現金類似の特性 – オフライン支払 (offline payment) を可能化
3. 海外の通貨や電子マネーが価値保蔵手段 (instruments for store of value) となる可能性 – 金融仲介 (financial intermediation) や金融政策の波及、内外資本移動 (cross-border flow of capital) に不確実な影響が発生	3. 競争的側面 – 海外ソリューションと同じ機能を具備
4. DEが金融政策に必要なし有用となる可能性 – 非金融機関 (role of non-banks) の拡大に伴う波及強化の可能性	4. 金融政策のオプション – 調節可能な付利 (adjustable interests)
5. サイバー攻撃や自然災害 (cyber attack and natural disasters)、感染症等による支払への影響を抑制 – DEは民間ソリューションが利用しえない場合も、支払手段として機能	5. バックアップシステム – 支払システムの強靱性 (robustness) に貢献
6. ユーロの国際通貨 (euro as international currency) としての地位向上はユーロシステムの目的 – DEも国際通貨としての役割を支援するために発行	6. 国際的利用 (access by non-residents) – 海外からのアクセスにも開放
7. 支払システムのコストや環境負荷 (environmental footprint) を軽減 – 民間事業者のコストや環境負荷の軽減を促進	7. コスト削減と環境親和性 (environmental friendly) – 支払システムのコストや環境負荷を最小化

1. 議論の背景と問題意識

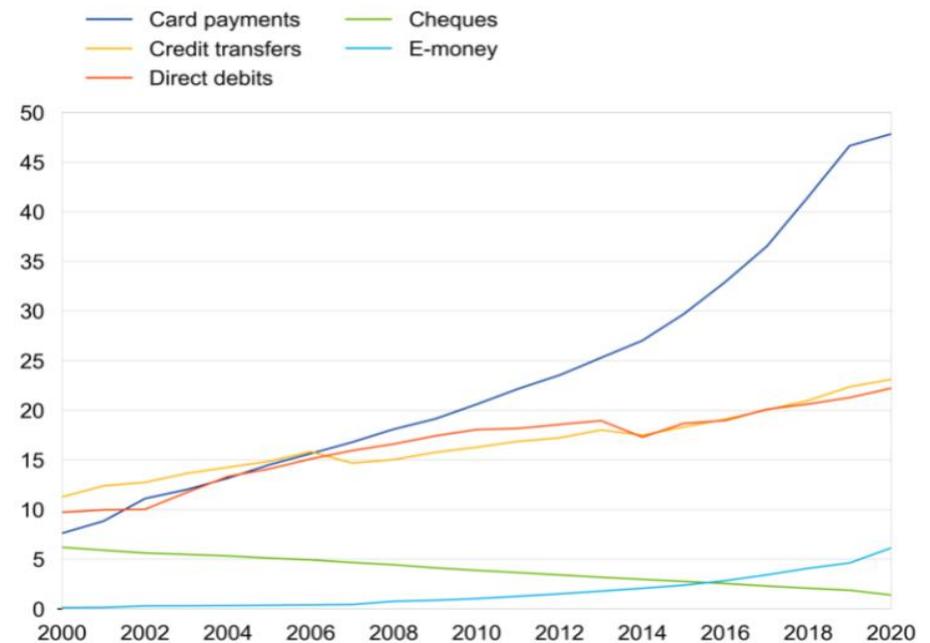
(参考) 銀行券の使用とキャッシュレス支払 (cashless payment) の状況

- ユーロ圏では (GDP 自体の減少もあって) 足許で対GDP比でみた銀行券の発行残高 (outstanding amount of cash as ratio to GDP) はむしろ増加した。ただし、ECBやBISはコロナの感染拡大下 (under contagion of Covid-19) で現金使用の課題が認識されたと指摘している。
- この間、キャッシュレス支払ではクレジットカード (card payments) の利用がさらに上昇した。電子マネー (E-money) の利用も増加したが、シェアはなお小さなものに止まっている。

銀行券残高の推移 (対GDP%)



キャッシュレス支払件数の推移 (10億件)

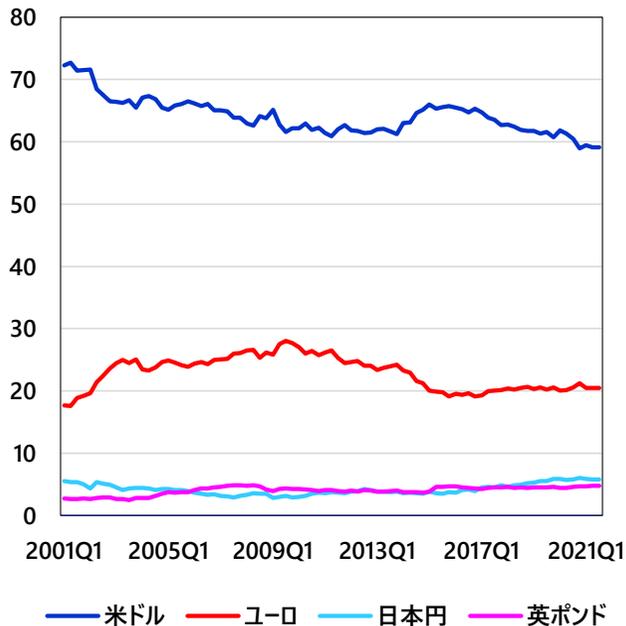


1. 議論の背景と問題意識

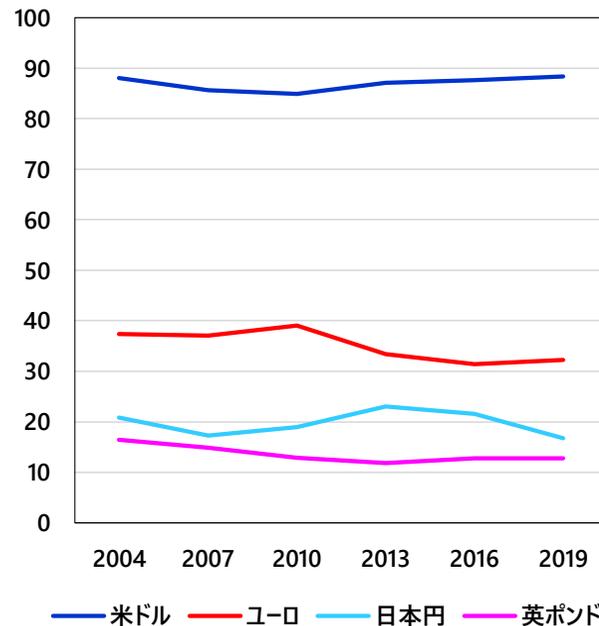
(参考) 国際通貨としてのユーロ (Euro as international currency)

- 世界の外貨準備 (foreign exchange reserves in the world) に占めるユーロのシェアは30%近傍まで上昇したが、近年は20%前後で横ばいとなっている。
- 世界の外為取引 (foreign exchange transactions in the world) に占めるシェア (3年ごとの調査) も2010年から下落し、15%強で推移している。また、ユーロ圏の主要都市の国際金融センター (international financial centers) としての評価は相対的に低く、競争力 (competitiveness) の源泉もばらついている。

世界の外貨準備に占めるシェア (IMF)



世界の外為取引のシェア (BIS)



国際金融センターの競争力 (Z/Yen)

Rank	Business Environment	Human Capital	Infrastructure	Financial Sector Development	Reputational & General
1	New York	New York	New York	New York	New York
2	London	London	London	London	London
3	Hong Kong	Hong Kong	Singapore	Singapore	Singapore
4	Singapore	Luxembourg	Tokyo	Zurich	Hong Kong
5	Frankfurt	Singapore	Hong Kong	Frankfurt	Oslo
6	Zurich	Shanghai	Geneva	Hong Kong	Tokyo
7	Chicago	Beijing	Zurich	Geneva	Paris
8	Geneva	Paris	Stockholm	Amsterdam	Dublin
9	Toronto	Chicago	Shanghai	Shanghai	Shanghai
10	Montreal	Dubai	San Francisco	Tokyo	Beijing

1. 議論の背景と問題意識

DEの導入に伴う影響とDEが満たすべき条件 (impacts and conditions)

影響 (impacts)	条件 (conditions)
<p>1. 銀行部門 (banking sector) や金融政策、金融システムへの影響</p> <p>1) 銀行部門に金融仲介 (financial intermediation) と金利の双方の影響が発生</p> <p>2) DEへの調節可能な付利 (adjustable interest)、または残高/取引高の制限 (limitation of amounts) が選択肢</p>	<p>8. DEの流通量 (amount of circulation) の調節可能性</p> <p>– 資金シフト (shift of funds) を抑制するよう設計</p>
<p>2. 中央銀行の収益やリスク (profits and risks) に対する影響</p> <p>1) 中央銀行のバランスシート (balance sheets) に影響</p> <p>2) コスト回収 (recovery of costs) の方針は未定</p> <p>3) レピュテーション (reputation) のリスクも発生</p>	<p>9. 民間参加者 (private providers) との協力</p> <p>– 民間プロジェクトのベストプラクティス (best practice) を踏襲</p> <p>10. 金融監督 (financial supervision) との整合性</p> <p>– 支払システムに関する監督標準 (supervisory standard) に準拠</p>
<p>3. 小口支払 (retail payment) の安全性や効率性に対する影響</p> <p>– ユーロシステムはDEの有効性や効率性 (efficiency and efficacy) の確保に専念</p> <p>– DEは既存の汎欧州 (pan-European) 支払ソリューションを活用</p>	<p>11. 政策目標 (policy goals) 達成のための安全性や効率性</p> <p>– コア部分以外は民間に委託 (delegation)</p> <p>12. ユーロ圏内での容易なアクセス (access)</p> <p>– 民間との相互運用性 (inter-operability) を確保</p>
<p>4. クロスボーダー (cross-border transactions) でのユーロの使用に対する影響</p> <p>– ユーロシステム (ESCB) の資産とリスク、為替変動が拡大する可能性</p> <p>– 金融政策の波及や「ユーロ化 (eurorization)」を促進</p>	<p>13. 非居住者 (non-residents) による条件付使用</p> <p>– 非居住者によるDEの使用に条件を設定</p>
<p>5. サイバーリスク (cyber risk) による影響</p> <p>– DEに対するサイバー攻撃は、金融政策や金融システムに広範に影響</p>	<p>14. サイバー耐性 (cyber-resilience)</p> <p>– DEのシステムは高度な強靱性を具備</p>

1. 議論の背景と問題意識

(参考) 「階層構造」(tiering-structure)による付利

- Bindseil (2020) は、Digital Euroに「階層構造」による付利を行うことで、銀行預金からの資金シフト (potential shift of funds from bank deposits) を抑制しうるとの議論を示した。

Bindseil (2020) による議論

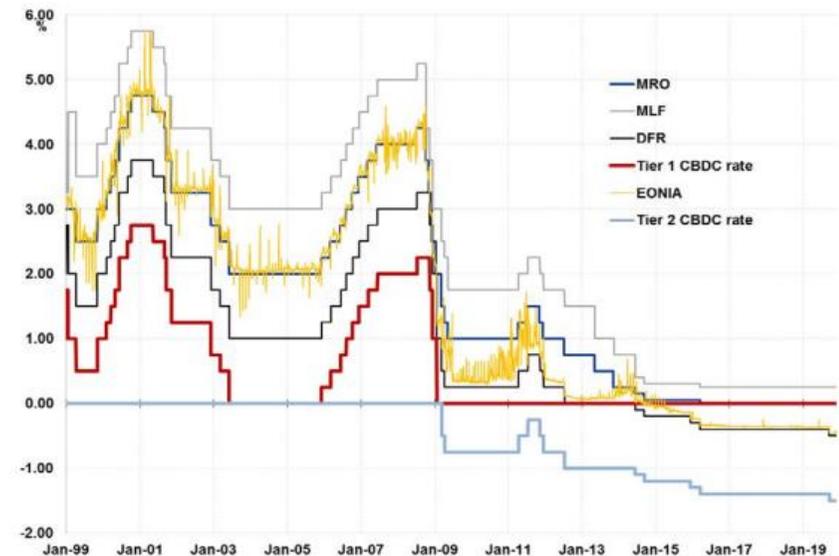
メリット (benefits)

- ・支払・決済 (payment/settlement) と価値保蔵 (store of value) の機能を別に割り当てることが可能
 - 第一階層 (first tier) への付利を好条件として、支払・決済目的での活用 (promotion of payment/settlement with CBDC) を促進
 - 第二階層 (second tier) への付利を悪条件として、金融仲介への影響 (impacts on financial intermediation) を抑制
- ・DEの量的調整 (adjustment of quantity) も円滑化
 - 第一階層について一定規模の供給 (certain amount of supply) をコミットすることも可能
 - 危機の際にも極端なマイナス金利 (extremely low interest rate) を回避

付利の 運営 (paying interests)

- ・第一階層には、銀行の超過準備 (excess reserves) と同様な水準の付利を行い、マイナスにはしない
- ・第二階層には、銀行の流動性預金 (liquidity deposits) や短期金融市場 (money markets) の金利よりも低い水準の付利を行い、ゼロ以上にはしない

階層構造による付利のイメージ



- ・第一階層のCBDCへの付利： $\max(0, \text{DFR}-1\%)$
- ・第二階層のCBDCへの付利： $\min(0, \text{DFR}-1\%)$

2. 設計の考え方

Digital Euroの基本設計（fundamental design） < 1 >

- スタンスペーパーは設計上の主な論点（major issues）について、以下のような考え方を示した。参考までに、「通貨と銀行の将来に関する研究会」（Council of the future of currency and banking）での議論と対比すると以下ようになる。

	スタンスペーパー	通貨と銀行の将来を考える研究会
利用者のアクセス (access)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中央銀行の役割を限定する上で、仲介機関経由（via intermediary）が望ましい ➢ 仲介機関に対する監督（supervision）が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ （仲介機関経由での取引を前提） ➢ （仲介業者の適格性（eligibility）や監督のあり方は今後議論）
匿名性 (anonymity)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ AML/CFTや貯蓄目的での利用を抑制のためにも匿名性は不可 ➢ 取引や個人の秘密（protection of personal data）は仲介機関が保護 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 残高や利用金額の上限等による「制御された匿名性」（controlled anonymity）を指向 ➢ 仲介機関が情報を管理すべき
貯蓄目的での利用の抑制 (prevention of usage for savings)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「waterfall」を含む金額制限ないし一定額以上の保有への手数料（fee on excess holdings）徴収が選択肢 ➢ 「階層構造」による付利の活用も有効 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ （具体的な手段は今後議論） ➢ （低金利環境（low yield environment）を前提に、付利による制御には懐疑的）
非居住者による利用の制限 (prevention of usage by non-residents)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ユーロの国際化（internationalization of euro）には自由が望ましいが、金融システム安定（stability of financial system）も重要 ➢ 海外中央銀行との連携も重要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ （具体的な手段は今後議論） ➢ （クロスボーダー取引における活用（utilization for cross-border transactions）を模索）

2. 設計の考え方

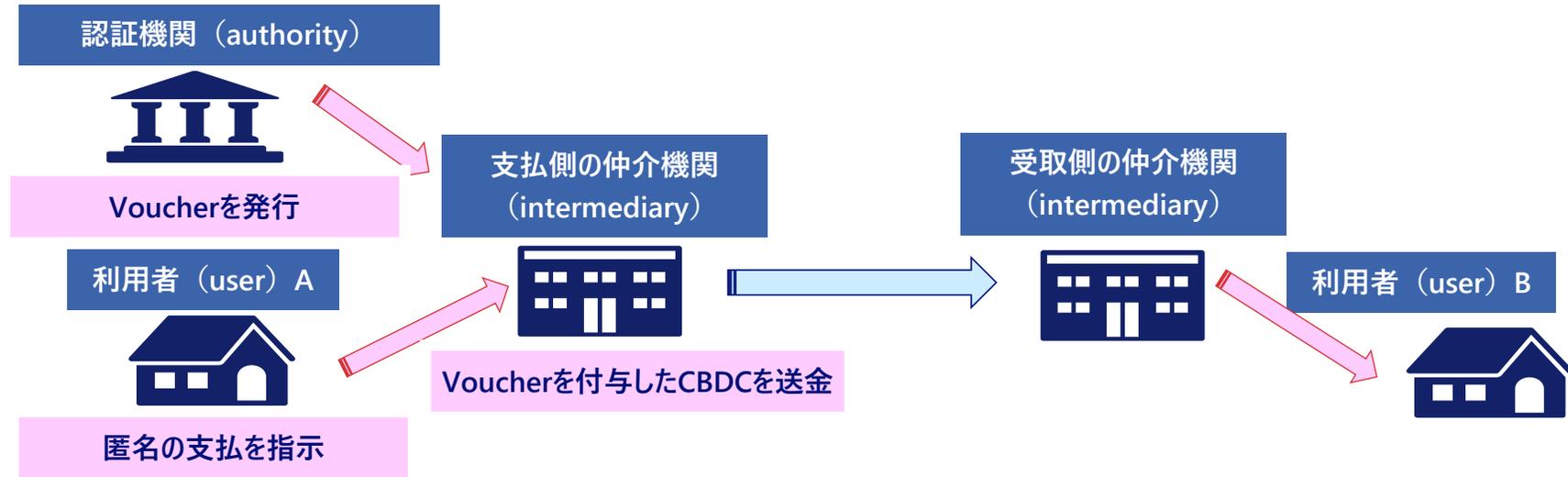
(参考) ECBによる意見公募 (seeking public opinions) の結果

- Digital Euroに関するパブリックコメント (2020年10月～2021年1月実施) の結果 (2021年4月公表) によれば、8200件を超える膨大な回答があったほか、個人が94%を占めるなど異例の結果となったが、内容面ではこれまでの議論の適切さを確認 (confirmed the appropriateness of the discussion) できている。

DEの特性 (features)	<ul style="list-style-type: none">・個人と専門家ともにプライバシー (protection of personal data) を最重視 (個人はオフラインのプライバシーを重視)・組み合わせとしても、プライバシー、セキュリティ (security)、有用性を選好・個人はアクセスの簡素さ (easy access) も重視
DEによるサービス (roles)	<ul style="list-style-type: none">・個人と専門家ともに既存の銀行サービスや支払ソリューション (banking services and payment solutions) との統合を支持・個人と専門家ともに免許と監督 (licensing and supervision) による業者の管理を支持・個人と専門家ともに不正使用 (illegal use) の防止を支持 (匿名性の支持は少数)
技術的対応 (technology)	<ul style="list-style-type: none">・個人の1/4と専門家の1/3は、スマートカードやセキュアな端末 (smart cards and secured instruments) といった既存のハードウェアの活用を支持
マクロ的影響の抑制 (macro-economic impacts)	<ul style="list-style-type: none">・個人と専門家の各々半数は、残高制限 (limitation of amount) や「階層構造」 (tiering structure) の付利を支持 (第一階層の金額を十分大きくすべきとの回答も存在)・個人の1/3 (および事業法人) は、安全資産としての役割 (role of safe assets) の制限に反対
クロスボーダー支払 (cross-border transactions)	<ul style="list-style-type: none">・個人は、迅速さ (swiftness)、コスト、為替レートの透明性 (transparency) などを重視・個人の大多数は、デジタルユーロの域外使用 (usage in overseas economies) への制限に反対・専門家の多くは、デジタルユーロの相互運用性 (inter-operability) を重視

2. 設計の考え方

(参考) Digital Euroでの匿名性 (anonymity) への対応 (案)



- ・利用者 (user) A <支払側 (payer)> は、予め認証機関 (authority) に申請して、認証状 (voucher) を取得。
- ・利用者Aは、支払金額 (amount)、利用者 (user) B <受取側 (payee)> の口座番号 (account number)、受取側仲介機関 (intermediary) 名を示して、支払側仲介機関に送金を依頼。
- ・その際に、匿名性 (anonymity) を付与したい場合は、voucherを添付する。
- ・支払側仲介機関 (intermediary) は、利用者AのCBDCを引落とし、CBDCを受取側の仲介業者に移転 (transfer) 。
- ・その際にvoucherが添付されていれば、認証機関はマネーロンダリング防止 (AML) 等のためのチェックを行わない。

2. 設計の考え方

Digital Euroの基本設計 (fundamental design) < 2 >

スタンスペーパー

通貨と銀行の将来を考える研究会

支払の仕組み (payment)

- 口座の場合 (account-based) は仲介業者 (intermediary) が取引を記録
- Walletの場合 (wallet-based) は利用者が受払を確認。金額の制限 (limitation of amount) や本人認証 (authentication) は端末による。

- (口座の場合は仲介機関による対応を前提)
- Walletの認証には選択肢 (options) を設けることも考慮

支払端末 (instruments)

- オンライン支払 (online payments) では多様な端末を活用
- オフライン支払 (offline payments) が可能で、かつ利便性や高いセキュリティ (security) を備えた端末の導入は困難

- 少なくとも導入当初 (early stage of introduction) には、ICカードやスマホアプリ (IC cards and application software for smart phones) など親和性の高い端末を活用
- オフラインは技術的負担 (technological burdens) が過大

オフライン支払 (offline payments)

- 銀行券の代替手段 (substitute for banknotes) として危機時 (contingent situations) に意義
- 高いセキュリティが必要で、付利やスマートコントラクト (smart contract) にも支障

- 少なくとも導入当初は、銀行券も残存 (remain in use) と推測
- イノベーションの促進 (promotion of innovation) を含め、民間事業者のサービスに委ねることが有用

2. 設計の考え方

(参考) Digital Euroを活用する端末やサービスの要件 (requirements)

- スタンスペーパーは、DEの端末やサービス (instruments and services) について、①広範なアクセス (wider access)、②民間のソリューションとの相互運用性 (inter-operability)、③既存の規制 (PSD2等) に即した認証 (authentication) 等の要件を挙げた。

ハードウェア (hardware)	<ul style="list-style-type: none">・利用者がICカード (IC cards) を利用し、店舗のPOS端末 (POS terminals) で支払を行う場合は、既存のビジネスやATMとの親和性 (familiarity) も高く、DEの普及 (broad usage) と支払サービスの統合に寄与・モバイルPOS端末 (mobile POS terminals) を利用すれば、ICカードとスマホアプリ間 (between IC cards and smartphone application) の支払も可能・スマホアプリを用いた利用者同士 (among users) の支払では所有者の認証が重要
ソフトウェア (software)	<ul style="list-style-type: none">・web interfaceやアプリ、walletやvirtual cardなどを想定・walletは、端末のセキュリティ技術を活用しつつ、オンラインと店舗の双方で利用可能 (compatible)・virtual cardは、時限的発行 (limited validation) や柔軟な上限設定 (flexible limits of amounts) といった特性を発揮
(参考) ECCBと 利用者の整合性 (consistency)	<ul style="list-style-type: none">・ESCBにおけるDEの残高 (outstanding amount) と、利用者や仲介業者 (intermediary) の残高との間の不整合を回避 (prevention of inconsistency) するための手法：<ol style="list-style-type: none">1) 全ての支払にコードを付す (coding) ことでESCBが集中的 (collective) に管理2) 権限者 (authority) または暗号技術 (crypto technology) により、ESCBが全取引を監視3) 利用者がアプリまたは端末により、取引の整合性を自動的に (automatically) にチェック

2. 設計の考え方

Digital Euroの基本設計 (fundamental design) < 3 >

スタンスペーパー

通貨と銀行の将来を考える研究会

付利 (interests)

- 金融政策と金融安定 (monetary policy and financial stability) の双方に必要
- 政策金利に対するスプレッド (spread from policy rate) 設定が選択肢であり、「階層構造」(tiering structure) の採用が有効

- 金融政策と整合的 (consistency) な運営が必要
- (低金利環境 (low yield environment) を前提に有効性には疑問)

法貨 (legal tender)

- DEの普及 (wider usage) に望ましい
- 無制限の効力 (unlimited effects) の確保や域内の標準化 (standardization of definition) も重要

- 中央銀行通貨 (central bank money) として自然な特性
- 有効性 (legal enforceability) には不透明性が残存

民間の支払システムとの両立 (collaboration)

- 危機対策 (crisis measures) として有用
- コスト効率性 (cost efficiency) や環境負荷 (environmental footprint) の点で課題。民間事業者にも重複投資 (duplicate investment) が発生

- 役割分担 (division of roles) の適切さが重要
- (具体的な併存や連携のあり方は今後議論)

多様性 (variety)

- 端末で使用し (instrument-based) オフラインで使用可能とするタイプと、オンライン (online-based) で利子付のタイプを想定
- 前者は既存のサービスとの連携、後者は先進的サービスへ向けた発展 (evolution to advanced services) を展望

- (当初はシンプルな設計 (simpler structure) を指向)
- オフライン支払は民間事業者のサービス (delegation to private services) に委ねることを指向

2. 設計の考え方

(参考) ECBによるTIPSシステム

- ECBは、家計や企業によるユーロ建て取引（euro-denominated transactions）における即時の支払・決済（instant payment/settlement）を可能とする支払インフラ（payment infrastructure）として、TARGET Instant Payment Settlement（TIPS）を2018年11月から運営している。

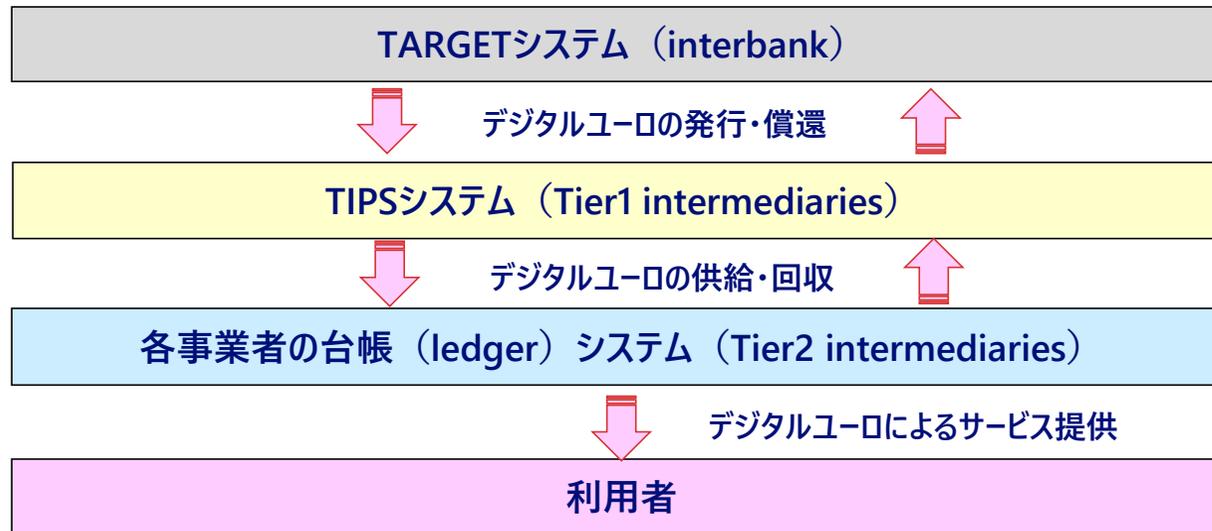
背景 (backgrounds)	<ul style="list-style-type: none">・欧州各国では利用者による即時の支払・決済のニーズが拡大（growing needs by users）・ECBは各国別の対応（national solutions）が支払サービスのfragmentationを招くことを懸念・TIPSにより全ての口座保有者（holder of accounts）が即時の支払・決済を利用可能となる
特徴 (features)	<ol style="list-style-type: none">1) 汎欧州（pan-Europe）の即時支払スキームであるSEPA Instant Credit Transferに準拠2) 銀行間（interbank）の支払・決済システムであるTARGET2の拡張として導入
機能 (function)	<ul style="list-style-type: none">・完結で取消し不能（final and irrevocable）の即時支払を365日/24時間に亘って提供・支払サービス事業者（payment service providers）は、各国の中央銀行に専用の口座（dedicated account）を開設し、そこでの資金（central bank money）の入出金を通じて決済が完了
利用料 (fees)	<ul style="list-style-type: none">・収支相償（full cost-recovery）の考え方に即して設定・支払サービス事業者（payment service providers）から口座開設料や維持手数料（entry or account maintenance fees）は徴収しない・支払1件あたり0.002ユーロの利用料（fixed fee per transaction）を徴収



2. 設計の考え方

(参考) デジタルユーロにおけるTIPSの活用

- ECBは、2020年10月のスタンスペーパーを踏まえた技術検証（experiments: 4つwork stream）のうち、第一（scale the existing）と第二（combined feasibility）の二つにおいて、TIPSの活用を検討した。
- 後者に関する共同報告（ECB and seven national central banks）によれば、第一階層（Tier1）の仲介機関がTIPS口座を用いて対ESCBのデジタルユーロの発行・償還（issue/redemption）を行うとともに、第二階層（Tier2）のシステムへデジタルユーロを供給する（supply of digital euro）枠組みが取り上げられた。



- 第一階層の仲介機関はTARGETに直接参加する金融機関（participating financial institutions）に限定される。これに対しTier2は、口座型の場合には監督下にある金融機関（supervised institutions）による運営を想定していた。また、いずれの場合でも、デジタルユーロはあくまでもESCBの負債（debt of European System of Central Banks）として取引される。なお、利便性の向上のため、全てのTier2に共通のAPI（Application Programming Interface）が準備される。

3. 今後の方向性

「設計期間」(investigation period) の開始

- ECBは、2021年7月に今後の方針を表明し、これまでの技術的な検証 (verification of technology) をもとに今後2年間で「設計作業」を進めることを明記した。

現状と今後の方向 (current stage and future plans)	<ul style="list-style-type: none">・スタンスペーパーをもとに、これまでの約8カ月で基本的な技術的な検証 (fundamental verification of technology) を完了・今後2年間 (following 2 years) の「設計期間」(investigation period) を開始・さらにその後3年 (another 3 years) で本格的な実験 (experiment) を展開
技術的な検証 (verification of technology)	<ol style="list-style-type: none">1) 既存の支払・決済システム (payment/settlement systems) の拡張可能性 (scalability) <TARGET/TIPSとの連携や匿名性 (anonymity) の付与>2) 支払・決済システムの統合可能性 (inter-connectivity) <階層構造 (tiering structure)、集権的システムと分散システム (collective system and diversified system) の連携>3) ブロックチェーン技術 (blockchain technology) やデジタル銀行券 (digital banknotes) の可能性<トークン (token) の設計>4) 携帯端末 (mobile instruments) の可能性<利用者間 (P2P) の支払、匿名性や付利、限度額の差別化 (differentiation of limit amounts) >
設計作業 (issues for designing)	<ul style="list-style-type: none">・DEの政策目的 (policy goals) や利用目的の確認・匿名性とデータの利活用 (utilization of transaction data) や認証・確認 (authentication and verification) のトレードオフへの対応・現金利用や金融システム安定 (stability of financial system) への影響と対応・DEを用いたビジネスモデル (business models utilizing DE) の提示

3. 今後の方向性

議論のフォローアップ (follow-up)

- 2021年12月にPanetta理事らの共著によって公表されたワーキングペーパー (Occasional Paper) には、Digital Euroに関するその後の議論が示唆されている。

金融仲介 (financial intermediation) への影響	<ul style="list-style-type: none">・預金と貸出とのシナジー (synergy between deposit taking and lending) や金融仲介の最適規模を再検討すべき・「CBDC取り付け」(run on CBDC) は制御可能 < 市場機能 (market functions)、預け替え (shift of funds within the system)、資産制約等 >・利用額や残高の制限より、金利設定 (management of interest rates) が有効
支払・決済手段 (payment/settlement instruments) への特化	<ul style="list-style-type: none">・DEの金額制限には、利便性や支払・決済の安定 (stability of payment/settlement)、最適額の設定等に課題・「階層構造」(tiering structure) による付利の有用性を確認
DEの利活用イメージ (use cases)	<ul style="list-style-type: none">・現金のニーズが残存 < digital divide、匿名性 (anonymity)、利用料、即時性 (finality) 等 >・DEの利活用が展望される領域 < 銀行券の代替、商取引のイノベーション促進 (promotion of innovation)、独占の克服、金融サービスへのアクセス拡大 (wider access) 等 >・DEは他の支払・決済手段と併存し、「広く薄い」(wider and occasional) 使用を想定
DEの成功条件 (conditions for success)	<ol style="list-style-type: none">1) 商取引 (commercial transactions) の利活用 < 安全性と通用力 (enforceability)、利用料や相互運用性 (inter-operability) 等が課題 >2) 効率的 (efficient) な供給 < 金融機関による供給が基本 ><ul style="list-style-type: none">– 口座開設 (opening accounts) や利用者管理は金融機関が対応、インセンティブはコストと収益のバランス (balance between benefits and costs) に依存– 海外事業者の参入 (entrance by overseas players)、支払アプリとの連動等も課題3) 消費者のニーズ < 利用者間 (P2P) の支払・決済、商取引の利活用がポイント ><ul style="list-style-type: none">– 利用者の利便性や匿名性 (anonymity) への指向、金融包摂 (financial inclusion)、個人認証 (personal identification) との統合等にも依存

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!